

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 22 日現在

機関番号：11101

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530612

研究課題名(和文)原子力開発地域における「脱・原発依存」の地域づくりに関する実証的研究

研究課題名(英文)A study on community building of "Stop the nuclear power plant dependence" in nuclear power development region

研究代表者

大坪 正一(Otsubo, Shoichi)

弘前大学・教育学部・教授

研究者番号：80194215

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文):福島原発事故以来脱原発の動きが広がっているが、青森県ではさらに依存を強めようとする動きが強い。青森県を事例に、地域代表者に対するアンケート調査、原発や核燃料サイクルに反対する住民運動を調査した結果、この動きに対して有効な地域づくり運動は、原発の危険性を訴える学習運動ではなくて、原発に依存しない地域づくりをいかに進めるかを検討する学習運動であることが明らかにされた。結論として、1.地域経済は運動概念であること、2.住民自治に依拠した地域づくりと人間発達を可能にする地域づくりが中心になるべきこと、3.市民運動と労働運動の結合などの課題が提示された。

研究成果の概要(英文):The movement of the breaking with nuclear power generation has spread after the nuclear accident of Fukushima.However, the tendency that starts depending on nuclear power has strengthened further in Aomori Prefecture.I did the questionnaire survey to a regional representative in Aomori Prefecture. In addition, the protest movement opposed the nuclear power plant and the nuclear fuel cycle facilities in Aomori was investigated.As a result, it was clarified that the study movement that thinks how to advance the movement in the community building that doesn't depend on the nuclear power plant is important.

It was presented that the regional economy was a movement concept. Moreover, the meaning of the community building where the resident self-governance was valued and the community building where the human development was enabled was pointed out.The problem of uniting the citizen movement and the trade union movement was described at the end.

研究分野：社会教育学

キーワード：地域づくり 原子力開発 住民運動

1. 研究開始当初の背景

地域づくり政策をめぐるのは、全国総合開発計画の路線以降、「国政によって推進された地域づくり」とそれに対抗する「住民自治に依拠した地域づくり」が存在しているが、筆者は原子力開発が行われてきた「周辺社会」での調査研究をもとに、「人間発達の地域づくり」を提唱し理論的整理を試みている。そのなかで、原子力開発と共存する地域づくりは、その地域での後継者（担い手）の形成を不可能にするという視点を提示した。

原子力開発地域をめぐるのは、筆者は青森県において、六ヶ所村の核燃サイクル施設建設問題に20年以上関わっている。その間、県内外での核燃問題の情報を発信するという「核燃サイクル施設建設問題青森県民情報センター」（1987年、会員：団体90、個人600名）を立ち上げ、情報誌の編集長を10年務めたので、様々な組織・個人と連携がとれる体制ができています。さらに、2009年からは、六ヶ所村や東通村、大間町、むつ市という原子力開発地域の反対側である津軽地域で、「核燃・だまっちゃおられん津軽の会」を結成し、代表を務めている。この組織は「反原発運動」ではなく、「人間発達の地域づくり」の運動を実践しようとするものであるため、運動理論を実証するというアクション・リサーチが可能になっている。

「脱・原発依存」の地域づくりをめぐるのは、政治スローガンほどの現実性を持っているかは疑問な点が多い。筆者は、震災前の2009年11月と震災後の2011年5月に、青森県の地域代表者（東奥年鑑掲載団体の代表者約900名）に原子力開発に関するアンケート調査を行ったが、震災前には「原子力開発と共存」と「依存しない」地域づくりの意見は半々だったのにもかかわらず、震災後は「共存」は減少したものの、原子力開発事業への期待はかえって上昇し、「今後はもっと慎重に進めるべき」という意見が多かった。この調査結果からもたらされた課題として、(1)「お任せ民主主義の構造」(2)「安全性よりも必要性という意識」(3)「対米従属構造と原発利権構造」(4)「被害者意識と加害者意識」という、具体的な住民意識をめぐる検討課題が導かれた。本研究では、以上の予備的調査から発展させて、これらの意識を転換することができる学習や実践を追求する。

2. 研究の目的

2011年の福島原発事故後、日本ならず世界各地でも脱原発の動きが現れているが、逆に原子力開発地域では、従来の開発政策を続けたいという要求がますます強まっている事例もある。本研究は、福島原発事故後の原子力開発地域での地域づくりの動向を対象とし、この事例を青森県に求め、原子力開発依存の背景をあきらかにするとともに、「脱・原発依存」の地域づくりへと転換していくための条件を、主として住民の学習運動の側面

から問題にする。特に、原子力開発の議論を「危険か安全か」という視点ではなく、地域が人間を成長・発達させる力を持ち続けるかどうかという地域づくりの観点で捉え返す。そこには、従来の「反原発運動」の理論的・実践的弱点を問題にする目的もある。

3. 研究の方法

本研究は、アクションリサーチという調査方法に基づく、「脱・原発依存」の地域づくり運動の研究報告である。筆者は、すでに平成7～9年度において、この方法における地域のうたごえ運動を『文化運動の普及に関する実証的研究』として、また、平成10～12年度には、市民オンブズマン運動を対象に『市民オンブズマン・情報公開運動の実証的研究』としてまとめており、科研費による研究としては今回は第3弾目である。

4. 研究成果

(1) 地域経済は運動概念であること

原子力開発問題は地域づくりの問題であることを再確認する。それは、特に周辺社会といわれる中央から離れた地域において、その地で生きていくことに対して、環境条件を含む人々の生活と労働の条件を、安定的に保障することができるかどうかといった問題であった。しかし、自然環境の悪化は人間の体をじわじわとむしばんでいくものであったし、文化的環境は慣れてしまえばあきらめがつくといったものかもしれないので、直接的に生活条件が問題となる地域では、やはり経済的な事柄が中心的課題とならざるを得なかった。就業や経済的安定に関わる問題こそが、地域再生の決定的な課題であると理解されてきたといえる。

地域社会を財政から再生させるという方法が論じられているが、その認識をもとに、実際に再生させるための活動を行うのは住民自らである。経済学研究では、従来の中央集権型外来型開発方式の問題点を検討し、地域の内発的発展論を導き出していったが、そこで主張されている理念は、「地域経済は運動概念だ⁽¹⁾」ということであった。それは「人間の生活の持続可能性を追求して地域社会を再生すること」と述べられているが、環境保全や地域文化の振興それ自体も地域住民の事業である。そうであればなおさら、住民の主体的な運動に結びつくものとしての地域形成の理論が検討されなければならないのではないかと。つまり、地域再構成を検討する際には、地域に存在している、あるいは存在していた理念や思想が実際の地域再生に対する実践的な力となっていく筋道を考えなければならないということである。

こうして、原子力開発の矛盾といった周辺社会の現実の中において、実際の地域づくりの運動主体の課題を探ることが、脱「原発・核燃依存」という地域形成（再生）の展望を見

いだすことにつながると考えるのである。

(2)住民自治に依拠した地域づくり運動

住民自治に依拠した地域づくり運動の観点は、人間の生き方としての地域を考えることであり、それは多くの住民が願っているように、地域が生活と労働の場として安定して存立できる発展をめざすことである。まさに地域づくりには国家や国土開発レベルで考える広域的な観点ではなくて、住民の仕事と生活を優先する狭域的な観点が求められていたのである。地域づくりの運動は住民自治の運動である。

しかし、原子力施設が存在することによって、その条件が崩されることになっているのではないか。「原発の次は原発」といった状況が立地地域の多くに存在しているということは、原子力開発がその他の産業を同時に発展させることができない産業であることを証明している。基本的には関連産業を持たず、できれば人の住んでいない地域で、限られた人間によって操作される産業であることなどがその原因である。原発マネーが高ければ高いほど、労働コストを高めることにつながって、他の産業が入ってくることを拒んでいるのである。青森県において、建設業に偏り製造業が発展しない原因が核燃マネーにあったように、外からもたらされる圧力は、地域独自の発展をゆがませていく。

原発・核燃マネーが巨額であればあるほど、その金額によって住民の自由な発想における地域づくりは難しくなるのである。住民自治とは住民の主体的な活動参加、すなわち運動によって支えられるものであるが、地域経済もまた、住民の効果的な運動に媒介されなければその力を発揮できないという特徴をもっている。しかし、原子力との共存を目指せば目指すほど、住民自治の運動は弱体化させられるのであり、住民自治の力によって地域経済が活性化することにはつながらなくなるのである。

(3)人間発達の地域づくり運動

この間の内発的発展論に基づく地域づくりの実践のなかでは、この運動が成功するための原則が理論的に整理されてきている。その中で、地域再生を単なる地域の仕事おこしや生産性向上運動ではなくて、地域経済の問題を保育や教育、医療や福祉、環境や文化などの課題と結びつけて構想し、文化性や地域アイデンティティを確立することによって、地域づくりを人間発達の問題として捉えるという原則（人間発達の原則）が打ち出されてきていたことは重要である。⁽²⁾

そもそも人間が発達するということは、他人にやってもらうのではなく主体的に達成するという営み（自己運動）である。階級社会においては、子どもの持つ「二重の矛盾」（未熟であるがゆえに持つ矛盾、社会の

矛盾が個人に反映されることによる矛盾）を、主体的に克服する自己運動こそが人間発達である。それは二つの矛盾に対応して、個々の能力達成の主体形成であると同時に、社会の矛盾を克服するいわば歴史創造の主体形成としてとらえることができる。前者を能力の獲得とすれば、後者は能力の獲得をより容易にしていくための新たな諸条件の獲得の過程である。

地域のなかでの人間発達は、この両者を含んだ過程として展開されている。子どもの場合は、主に学校、家庭、地域を通して、意図的・無意図的に働きかけられる学力の形成（陶冶）を中心とした学習活動である。そして、その学力を何のために使うのかという一歩進んだ課題とぶつかることによって、自己教育力や自治能力、統治能力といった第二の矛盾に関する課題が現れる。その課題に同時に取り組むなかで、子どもは、「地域を担う」などといった生まれつきでは持っていなかった力を発達させていくのである。

地域住民というカテゴリーで代表される大人の発達は、子どもとは違って、直接に第二の矛盾にぶつかることのできる特徴である。この問題を意識的に取り上げたり、自己の発達課題として位置づけて実践をすることが可能な存在である。それは、地域の持つ人間発達に関する潜在力（人間形成機能）を総体として変革することを課題とすることができる発達の姿でもある。これは、地域の諸関係そのものを変革の対象とし、地域を我がものにする自治の主体形成ということが、自らの発達課題として設定できる人間発達の姿でもある。

原子力と共存する地域づくりでは、原発・核燃マネーは地域づくりの起爆剤であるから、多少危険でもやむを得ないという意見が中心である。この理念においては、地域づくりは単なる生産力向上と捉えられているようだ。何のための地域づくりなのかを問う必要がある。

原発・核燃マネーによって使い道が決定されているような窮屈な地域づくりは、文化的に豊かな暮らしには結びつかない。福島原発事故の後で、事故処理に当たる原子力施設内の労働のあり方が明るみに出されているが、許容線量まで働かせての使い捨てといった労働のあり方は、人間らしい労働とはいえず、このようなことが強いられる地域は、豊かさとは無縁の地域ということであろう。同時に、「村を出て行く学力」が子どもたちに強要されざるを得ないような地域も、人間を育てる機能を失った地域であるといえよう。

(4)地域づくり運動の発展方向をめぐって

以上のように、住民自治に依拠した地域づくり運動と人間発達の地域づくり運動を柱に、脱「原発・核燃依存」の地域づくりは構想される必要がある。同時に、このような地域づくり運動を実現させることこそが、国策

に頼らない内発的発展の地域づくりの展望を示すことになるのではないか。

福島原発事故が引き起こされた時期は、世界的に見て「新しい社会運動」が注目を集めていた時期でもあった。2010年から2012年頃までには「アラブの春」とか「ジャスミン革命」とかいわれたアラブ諸国での民主化運動があり、2011年9月からはニューヨークウォール街で「オキュパイ運動」が続けられている。こうした今までの社会運動とは違った運動が、日本の原発反対運動にも影響を与えているという指摘がある。⁽³⁾2011年の3.11直後から東京都高円寺で呼びかけられた「高円寺・原発やめるデモ!!」のような、いわゆる「素人の乱」的な運動は、従来の革新政党や労働組合を中核とした階級的運動でも、ネットワーク型運動でもない「予示的政治」(既成事実として革命後の世界を立ち上げてしまう運動)型運動であるという。それぞれがそれぞれの形で、一人でも赤ん坊を背負ってでも参加できるという新しい形の運動が始まったと評価し、さらに、これらの延長線上に、全国に広がった「金曜日行動」の運動があるという。

2012年3月から始まった官邸前抗議行動に代表される「金曜日行動」は、現在に至っても毎週続けられている。多くの人数が集まろうと少人数だろうと、とにかく毎週何らかの行動をすることが継続的に続けられ、全国で230カ所以上の地域が呼応し、多いところでは150回近くにもなっている地域もある。行動の仕方、組織のあり方はその地域ごとに独自のものである。「予示的政治」型は少ないと思われるが、原発ゼロや再稼働反対を目指して、その一点でもって結集するというスタイル＝ネットワーク型が主流であることは確かである。多くの場合は、従来の労働組合などが組合旗を持って参加するというスタイルではなく、「原発反対の一点でもっての運動ですから、各団体のその他の主張を持ち込むのは禁止」という確認がなされている。従来の「前衛主義」(リーダー中心型)や「上意下達型」(動員型)の運動とは違った形態での運動であることは確かである。

もちろん、全国的な原発反対の運動において、継続的に多くの人々が参加できる行動を作り出していることは重要であるし、こんなに長く続いているのは60年安保以上であるという評価もされることでもある。問題は、地域でのこの運動のスタイルは、住民自治に依拠した地域づくりや人間発達の地域づくりの運動につながるかどうかである。また、つなげるためには何が必要なのかの検討であろう。リーダー中心型や動員型という問題点が解消されたとしても、無原則に集まってくる市民のネットワークだけで、住民自治や市民を成長・発達させるという課題が達成されるとは思われない。そこには、コミュニティとリージョンの2側面の地域を視野に入れることと、市民運動と階級的運動を結び

つける、という2つの課題が存在する。以下それぞれについて検討を加えることとする。

(5) 地域づくり運動におけるコミュニティとリージョン問題

地域というものの実態は、歴史的に変化してきた。青森県のような東北農村という地域で考えると、変化の原点としての理念型はイエとムラ(家族労働を中軸とする小経営とそれを支える地縁関係)を起点とした村落構造であった。これが「コミュニティ(Community)としての地域」といわれるもので、東北農村のイメージになっているものでもある。しかし、明治期以降の資本主義の発展に伴って、地主・小作の土地所有をめぐる階級関係、日本資本主義の地域収奪、国家の政治支配構造など農民の外側に形成される諸条件、諸要因によって東北農村は変化させられてきた。地域の構造は、すでに農民生活の内側で完結するようなものではなくなっているのである。農民の共同の利益を担ってきた「コミュニティとしての地域」が独占資本の利害のもとに変質させられ、階級的な利益を生み出すために他者によって設定された「リージョン(Region)としての地域」が登場し、大きな力を示してくる。

こうしたなかで地域づくりの運動を展開するためには、コミュニティとリージョンという2側面の地域を課題とした活動が必要である。コミュニティづくりだけをやってみても、地域産業が崩壊してしまえば、人の住まない地域になってしまうであろう。リージョンを問題にしなければ、東北の地域は破壊されていくだけである。また、農業再建や危険施設撤廃など政策的課題としての地域を対象としている場合でも、農業者や職域だけの運動ではなくて、生活者としての住民に支持されなくては力を発揮することはできない。コミュニティを課題としない運動は地域に影響力を持つことはできないのである。

「平和と民主主義」の課題は Think Globally であり、それをどう地域で実践するかという Act Locally が語られているが、地域づくりの運動はその逆に進められるのではない。運動の多くはシングルイシューであり、コミュニティを対象とした問題としてはじまってきたものであった。地域づくりとか住民自治といっても、もともとは地域の抱える問題を解決しようとした住民の実践であり、それによって築かれてきたという歴史を持っている。つまり、最初は Think Locally で始まるが、グローバリゼーションの時代においては Act Globally でなければ解決しないことが多い。地域での問題(Community)は世界(Region)とぶつからざるをえないのである。原子力開発をめぐる、青森県が核のゴミ捨て場に位置づけられたという問題も、グローバルな視点を持たなければ解決できない。核燃の問題を解決する

には原発を問題にしなければならないし、原発を解決するためには原爆を問題にしなければならない。学習の広がりや深まりが必要である。アメリカの核戦略や原発利益共同体などの経済界の動きを学んでいかないと運動は進まないのである。” Think Locally , Act Globally ”の方針の下、地域の学習を深めていくという課題がある。地域を深く見つめていくことによって日本や世界が見えてくるといった学習が、地域づくり運動において必要になってくるということである。

(6)地域づくり運動における市民運動と労働運動の結合

社会の変革主体としての民主的統一戦線の中核をなすのは労働戦線であることから、戦後日本の地域運動の中核となっていたものは、階級的な労働運動であることは疑いえない。その運動は、階級に基礎をおく不平等に対して生産諸関係の再組織化をめざす階級闘争としての運動であるが、自己の社会的な位置と役割の認識をもとに、労働者階級が地域づくりの担い手として自己形成することは、労働運動そのものにとっても大きな位置を占めている。

住民の「和」のなかで、「コミュニティ」は実現できそうに思えるが、労働者階級の意識的な実践を無視して「予示的政治」などといった社会状況を実現するのは可能なのだろうか。そこには、「世間」を中心とした人々の「和」ではなくて、「社会」を中心とした人々の「共同・連帯」（時には矛盾）が必要である。人々のなかから矛盾をなくす取り組みではなくて、矛盾を原動力として全体が発達していくという方向性が必要である。コミュニティを対象とした運動とリージョンを対象とした運動の根本的な相違である。

歴史的に見ると、階級運動よりも市民運動の方がこの種の取り組みに関しては柔軟性を発揮することができていた。日本の近代化において「市民（シチズン）の未成立」という課題は、戦後の諸団体（労働運動や革新政党なども）においても課題となっていた。だからこそ、「個人」の解放（これは人権理念の実現でもある）の課題を追求しながら、同時にそれを自覚した個人＝市民によって形成される組織や運動が目指されてきたのである。オンブズマン運動などを初め、いち早くこの課題に気づいた市民運動は多い。それらの運動は無党派ではなくて、多党派の運動を目指している。オール沖縄を実現してきた沖縄県の基地撤去運動などがその証明である。

労働運動も市民運動も、自らの課題を実現するためには、お互いの協力・共同関係のなかでそれぞれの良さを学びながら成長していくという課題がある。自らの運動が地域づくりの運動に発展していくためにも、以上の観点は不可欠であろう。

<引用文献>

神野直彦、地域再生の経済学、中公新書、2002、p.90

野原俊雄、地域おこし・まちづくりの現代的課題、東海自治体問題研究所編『むらおこし・まちづくりの検証』1990、p.32

原民樹、反原発運動のエートス エジプト革命から受け継いだもの、『日本の科学者』

Vol.47、2012

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 2件)

大坪正一、核燃反対運動の中で社会教育を考える、月刊社会教育、査読無、No.712、2015、pp.66 72

大坪正一、原子力開発と地域づくり教育、環境思想教育学会年報、査読有、第6号、2013、pp.100 106

〔学会発表〕(計 2件)

大坪正一、東北の地域づくりと社会教育、社会教育研究全国集会、2014年8月25日、ホテル清溪(山梨県山中湖村)

大坪正一、原子力開発地域における人間発達の地域づくり、環境思想教育学会、2012年9月29日、弘前大学(青森県弘前市)

〔図書〕(計 2件)

大坪正一、弘前大学教育社会学研究室、地域づくりと原発・核燃サイクル問題、2015、251頁

大坪正一・宮永崇史編、弘前大学出版会環境・地域・エネルギーと原子力開発、2013、167頁

〔産業財産権〕

出願状況（計 0件）

取得状況（計 0件）

〔その他〕

6．研究組織

(1)研究代表者

大坪 正一（OTSUBO, Shoichi）
弘前大学・教育学部・教授
研究者番号：80194215

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし